

YUASA REPORT

第139期

2017年4月 1 日から
2017年9月30日まで

139

Growing Together
ともに挑む。

Contents

- 1 ユアサ商事グループのビジネスフィールド
- 3 トップメッセージ
- 4 経営理念
- 5 ユアサビジョン360
- 6 中期経営計画
Growing Together 2020
- 7 成長事業の再強化
- 10 コア事業の機能強化への道
- 11 セグメント別の概況
- 12 決算ハイライト
- 13 主要連結財務データ
- 14 会社概要／株式情報



ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

ユアサ商事グループは日本からアジアへ、「産業 とくらし」の未来に挑戦します。

機械と住宅の複合専門商社としてアジアの産業とくらしを豊かにする流通基盤の構築を目指しております。
「海外」、「ロボ (AI) & IoT」、「新流通」、「環境・エネルギーソリューション」、「レジリエンス&セキュリティ」を成長市場と捉え、日々変化するアジアの現場において、販売先さま、仕入先さまとともにイノベーションに挑戦してまいります。

産業機器部門

IT&ロジスティクス・ネットワークにより、「モノづくり」の現場に幅広い商品をご提供いたします。



日本の「モノづくり」を支える切削工具・制御機器・測定機器、マテハン機器を、全国に拡がるIT&ロジスティクス・ネットワークによりスピーディーにご提供いたします。

工業機械部門

世界の「モノづくり」の現場の多様なニーズに応えます。



国内トップメーカーの機械設備を、お客さまの生産状況に合わせて、カスタマイズし生産ラインの最適稼働のためのソリューション提案を行うことで、世界の「モノづくり」に貢献してまいります。

エネルギー部門

省エネ・省コスト提案を行うとともに、エネルギーの安定供給を実現します。



各種燃料の販売や、省エネノウハウを活用した設備提案により、低炭素社会に相応しいエネルギーの安定供給に貢献してまいります。

住設・管材・空調部門

省エネで快適な空間をご提案いたします。



工場、ビル、マンション、戸建て住宅の新設からリフォーム、修繕、リノベーションまで、快適空間にかかわる幅広い商品をエンジニアリング機能とともにご提供いたします。

その他部門 (消費財・木材)

ライフスタイルや産業の多様化に合わせ、新しい産業とくらしのカたちをご提案いたします。

ライフスタイルや産業の変化による製品ニーズの多様化に柔軟に対応し、季節家電や生活・調理家電等の消費財の開発・輸入・販売、木材・製材品の輸入・販売を通じて、新しいくらしのカたちをご提案いたします。



建築・エクステリア部門

安全・安心な街並み・景観づくりを目指します。



ビルやマンション向けの建築資材や、公園・道路・橋梁などの公共施設、社会インフラに使われる土木資材の積算から施工まで、一貫したサービスをご提供いたします。

建設機械部門

国内・海外の建設現場に貢献してまいります。



油圧ショベルやブルドーザ、道路舗装機など建設機械の販売を、グローバルに展開しています。「高効率」「安全」「省力化」「環境保護」「BCP」など、時代が求めるニーズに応える商材の提案にも注力しております。

Growing Together ともに挑む。

中期経営計画「Growing Together 2020」のロゴマークを制作いたしました。販売先さま、仕入先さま、当社が三位一体となって、ともに挑み、ともに成長していく決意をイメージしております。

産業機器部門

- 切削工具
- 制御機器
- 梱包・包装機器
- MRO
- 測定機器
- 伝導機器
- マテハン機器
- 環境機器
- 作業工具
- ロボット

工業機械部門

- 工作機械
- 成形加工機
- 鍛圧・板金機械
- 生産管理システム
- 鋼材加工機
- 産業用ロボット

住設・管材・空調部門

- 水廻り住設機器
- 冷暖房機器
- 太陽光発電システム
- パワーコンディショナ
- エネルギー管理システム
- 省エネコンサルティング
- バルブ
- ポンプ
- 蓄電池
- 管・継手
- 照明
- 給湯器

建築・エクステリア部門

- エクステリア
- 建築金物
- 外構資材
- 土木道路資材
- 金属建材
- 景観資材

建設機械部門

- 土木・建築・道路機械
- 溶接機
- 建設小型機器
- 水中ポンプ
- 仮設ハウス
- 動力源
- 発電機
- タワーライト
- 高所作業車
- パワーアシストスーツ

エネルギー部門

- 石油製品
- 民生用燃料
- 潤滑油
- LPG
- 産業用燃料
- 船舶用燃料

その他部門

- 扇風機
- 加湿器
- 調理家電
- コタツ
- 木材製品



トップメッセージ



代表取締役社長

田村 博之

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年3月期第2四半期の連結業績についてご報告申し上げます。

当社グループは、9年後の2026年(創業360周年)のあるべき姿として、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループに成長することを目指す「ユアサビジョン360」を策定し、第1ステージとして、2017年4月から3か年の中期経営計画「Growing Together 2020」をスタートさせました。

「Growing Together 2020」では、「コア事業の機能強化」、「成長事業の再強化」、「経営基盤の強化」を基本方針としており、業界No.1のマーケットポジションを目指し、コア事業のエンジニアリング機能やロジスティクス機能、情報発信機能の強化などに取り組みました。また、グローバル成長を目指す「海外事業」、「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」、「環境・エネルギーソリューション事業」、「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業に位置づけ、強化拡大策を推進いたしました。

2018年3月期第2四半期 経営成績

売上高	213,686百万円 前年同四半期比 5.2%増	↗
営業利益	4,551百万円 前年同四半期比 27.3%増	↗
経常利益	4,964百万円 前年同四半期比 25.7%増	↗
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489百万円 前年同四半期比 29.1%増	↗

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%増の2,136億86百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が45億51百万円(前年同四半期比27.3%増)、経常利益は49億64百万円(前年同四半期比25.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億89百万円(前年同四半期比29.1%増)と増収増益の結果となりました。

2018年3月期の中間配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり50円とさせていただきました。期末配当金につきましては1株当たり50円、中間配当金と合わせて年間100円(株主還元率27.5%)を予定いたしております。継続的かつ安定的な配当実現に向け、全力で取り組む所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒相変わりがせぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



経営理念

経営理念のもと、ユアサビジョン360の実現に向け、中期経営計画「Growing Together 2020」の取組みを進めてまいります。



ユアサ商事 経営理念

誠実と信用

ユアサ商事は、世界の多様な民族、宗教、文化、習慣、制度に対する認識と理解の上に、公正かつ堅実・誠実な活動を通じて、信頼され認められる企業の確立に努めます。

進取と創造

ユアサ商事は、事業領域を弾力的かつ社会のニーズによつて的確に把握し、イノベーションを志向する先進企業集団の形成を目指します。また、優れた技術・製品の導入及びシステム、サービスの開発を行い、専門分野に精通した部門あるいはグループ企業を通じて、無駄のない合理的な方法によって、顧客の皆さまに満足をご提供します。

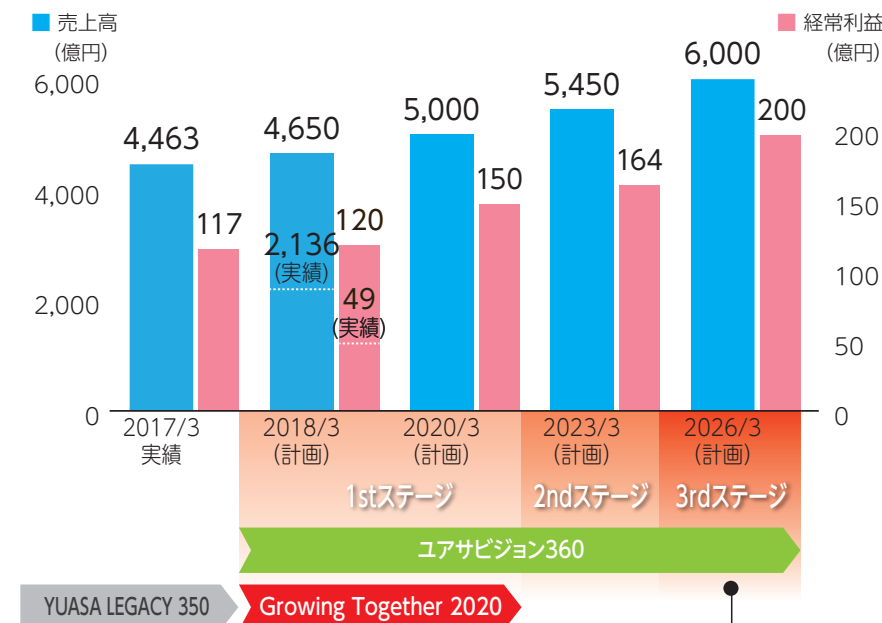
人間尊重

ユアサ商事は、社員の個性と権利を尊重するとともに、相互信頼と協調の精神に立脚した組織とルールのもとに、起業家精神と革新的な発想を追求し、実践できる職場環境の形成に注力します。社員は、各自の目標と責任を明確にし、成果を追求するとともに、事業活動において創造性を発揮することによって経営を分担します。会社は、活動の成果に対しては成果配分を徹底し、社員の貢献に応えます。

ユアサビジョン360

業界トップレベルの収益構造を持つ
複合専門商社グループへの成長を目指します。

「ユアサビジョン360」売上高・経常利益計画



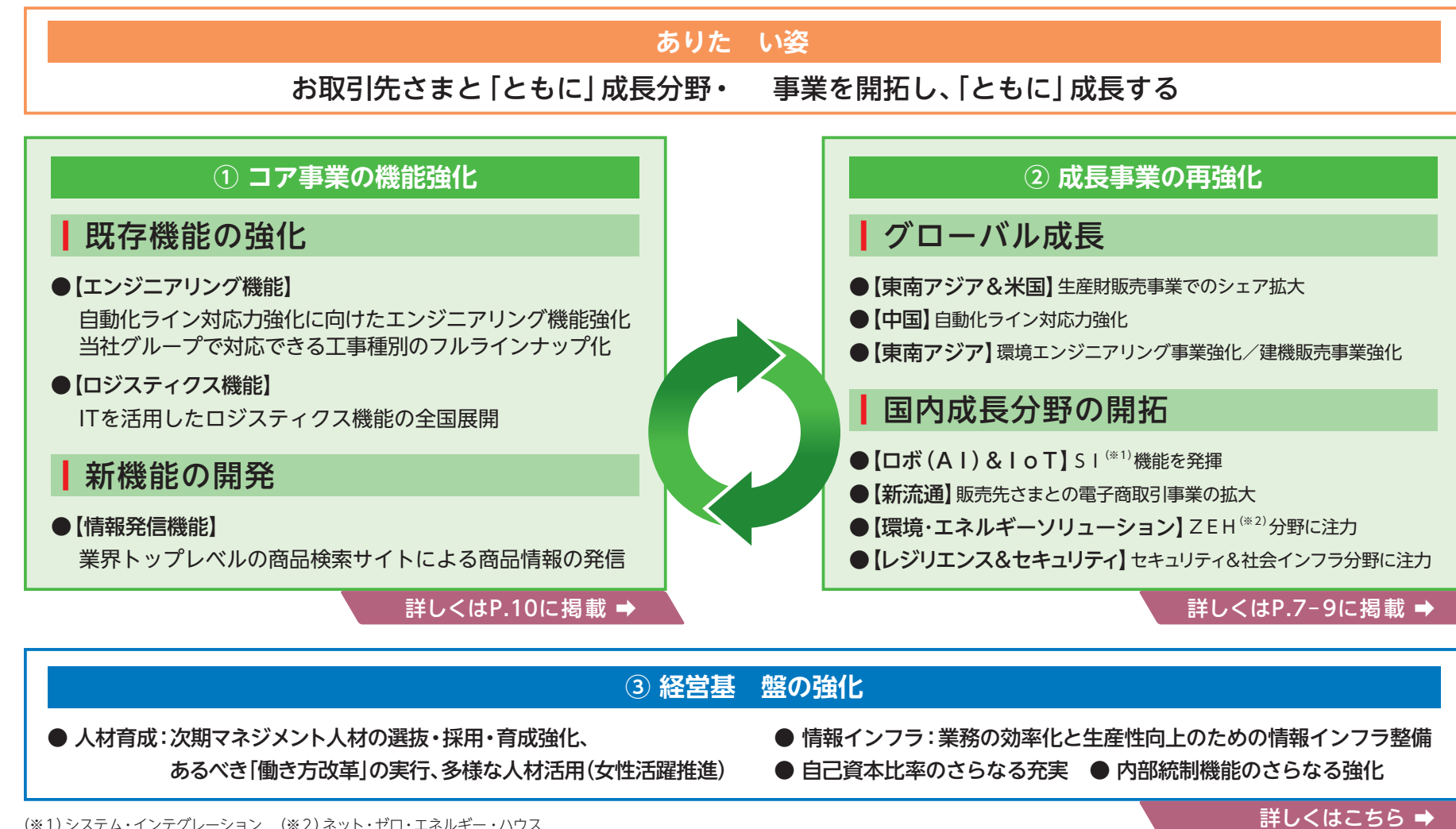
定量目標 (連結)

	2018年3月期 (第2四半期)実績	2018年3月期 計画	2020年3月期 計画	2026年3月期 計画
売上高	2,136億円	4,650億円	5,000億円	6,000億円
営業利益	45億円	113億円	142億円	—
営業利益率	2.1%	2.4%	2.8%	—
経常利益	49億円	120億円	150億円	200億円
当期純利益	34億円	80億円	100億円	—
ROE	—	—	12.2%	11.7%
株主還元率	—	27.5%	33.0%以上	33.0%以上

Growing Together 2020

「機能強化」と「成長事業の再強化」を追求し、
コア事業と成長事業の双方で稼ぐ収益構造への改革を目指します。

基本方針



(※1) システム・インテグレーション (※2) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

経営基盤の強化の具体的な取組み

人材育成

- 次期経営層人材育成プログラム
本年4月より候補者を選抜し、2年間の育成プログラムを開始
- 女性活躍検討プロジェクト
当社に適したダイバーシティの実現にむけ、女性社員による各種人事制度の見直しプロジェクトを開始
- レジリエンスリーダー研修
防災・減災に関する商品知識に精通しているだけでなく、実践的な商品活用についてご提案するレジリエンスリーダーを継続的に育成



情報インフラ

- 営業支援ツールなどのITを活用した「働き方改革」の検討、試験導入開始

自己資本比率のさらなる充実

- 自己資本比率 31.5% (前年同期比1.7%向上)

内部統制機能のさらなる強化

- グループ会社の内部統制強化を推進

海外事業

東南アジア・北米エリアでの新商品&新機能展開により、生産財をはじめ、建設機械や省エネ機器などの輸出事業を拡大します。

第2四半期実績(2018年3月期) 154億円

年間目標(2020年3月期) 550億円

- インドネシア、タイでプライベートショーを開催し、当社の取扱商品を一堂にPRしました。タイでは3日間の会期で450名を超えるお客さまにご来場いただきました。



現地のお客さまから「実際に商品を見て、改めて日本製の機能、品質の良さを感じとれたものがあった」との声をいただきました。

- 建設分野では、マレーシアの現地法人を核に、東南アジアで産業用レンタル商材や、建設機械の販売を拡充します。



- JCM制度※を活用し、タイにある製造工場に、年間2,351トンのCO₂を削減する省エネ設備機器を納入いたしました。今後もタイの現地法人を核に、省エネ支援事業を拡大してまいります。

※：二国間クレジット制度(The Joint Crediting Mechanism)。途上国において優れた低炭素技術を導入し、途上国の温室効果ガスの排出削減を行う事業者に対して、環境省がその設備投資費用の1/2を上限に補助を行う資金支援事業です。これにより、導入した事業者にとっては、投資負担を抑えながら、自社のCO₂の排出量を減らすことができ、所在国だけではなく日本の排出削減にも貢献できる、という仕組みです。



当社が代表事業者として環境省への申請業務を行い、タイの現地法人が現地調査、設備納入を行うという連携により実現しました。

ロボ(AI) & IoT事業

システムインテグレーション機能を持ったロボットエンジニアリング体制をさらに強化し、提案営業を展開します。

第2四半期実績(2018年3月期) 17億円

年間目標(2020年3月期) 50億円

- ロボットエンジニアリング株式会社を核に工場の自動化支援を推進します。



- 産業分野でのIoT化を積極的に推進します。工場の生産ラインや設備機器のさまざまなデータをリアルタイムで一括管理し、「見える化」することで生産性の向上を実現します。



工場内のIoT化のイメージ図

- 「パワーアシストスーツ」や「自動追従型ロボット」など、重い荷物を人が運ぶという作業負担を軽減するロボットの活用を、倉庫や工場のみならず、福祉施設や建設現場、農作業現場などさまざまなシーンでご提案します。



(左) 農業ワールドで自動追従型ロボット「サウザー」の実演展示を行いました。
(右) グランドフェアで「パワーアシストスーツ」の実装体験を行いました。



環境・エネルギーソリューション事業

地球環境に貢献する機器やシステムを国内外に販売・普及させ、環境事業を強力に推進します。

第2四半期実績(2018年3月期) 87億円

年間目標(2020年3月期) 200億円

- 家庭で使うエネルギーの管理システム「HEMS※」は、エアコンや照明、太陽光パネルなどの機器をつなぎエネルギーの使用状況を「見える化」するとともに、家電製品の自動制御や遠隔操作を可能にし、効率のよいエネルギーマネジメントを実現します。

当社は、オリジナルのHEMSユニットをメーカーさまと共同開発をしました。時代のニーズに応じた新商品、新システムの開発・提案を今後も推進してまいります。

※HEMSとは「Home Energy Management System (ホーム エネルギー マネジメント システム)」の略



- 「ZEH(ゼッチ)※」の普及に向け、当社の幅広い取扱商品を活用し、太陽光パネル、パワーコンディショナ等の商品をセットにしたオリジナルパッケージプランの提案を行うとともに、全国のホームビルダーさまや工務店さまの販売促進を支援してまいります。



※Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略。
住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅のこと。

- 倉庫の上に太陽光発電システムと蓄電池を搭載した「太陽光発電システム一体型倉庫」の提案を行い納入いたしました。蓄えた電力を、必要なときに、無駄なく利用ができるという当社オリジナル提案です。



成長事業の再強化

新流通事業

ITを活用した情報発信機能を強化し、販売先さまとの電子商取引事業を拡大します。

第2四半期実績(2018年3月期) 48億円

年間目標(2020年3月期) 130億円

- 当社の電子商取引システム「Web Yours」は、販売先さまが、パソコンから当社の在庫商品の発注やEDI[※]取引による発注を、休日・夜間でも簡単に行うことができるWeb発注システムです。お客さまへ、商品のスピーディな発注、配送と業務改善にお役立ていただいております。

※電子データ交換のこと。特定のメーカーさまと当社が専用回線を通じて自動で受発注ができるというもの。

- 2018年5月には、商品検索サイト「Growing Navi」を稼働予定です。この検索サイトは、工場関連商品以外にも、バルブ・継手などの管材や住設機器、建設機械、外構エクステリアなど、「産業とくらし」の分野にかかわる幅広い商品を検索できることが最大の特長です。「Growing Navi」と「Web Yours」の連携により、当社の豊富な取扱商品の情報発信を行うとともに、トレードビジネスを強化してまいります。



キーワード検索、型番検索やスペック検索などの検索機能を備えることにより、「はやり」「見つける」「なんでもそろう」を実現します。

レジリエンス&セキュリティ事業

ソリューション営業を展開し、事業活動を通じて安全・安心な社会インフラ作りに貢献します。

第2四半期実績(2018年3月期) 66億円

年間目標(2020年3月期) 190億円

- 熊本地震で、停電により給油所にガソリンがあっても供給ができなかったという教訓を活かし、全国の給油所に国の補助金制度を活用した自家発電設備の導入提案をし、納入いたしました。災害対応能力が強化された給油所は、災害時には、地域住民や被災者等に可能な限り給油を行う「住民拠点SS(サービスステーション)」としての役割を果たします。



- 高度経済成長期以降に整備された道路、橋などの社会インフラの老朽化が進んでいます。当社では、まだ改修の手が届いていない橋の手すり(高欄)の改修提案から工事施工まで一貫して請け負っています。地域密着型の社会インフラの強靱化を積極的に推進してまいります。

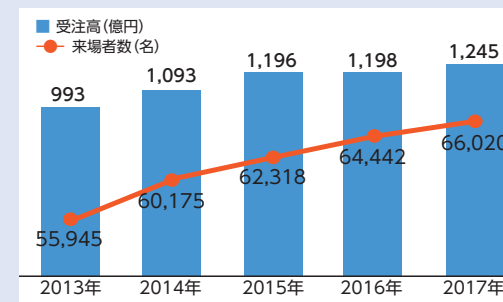
コア事業の機能強化への道

各事業において業界No.1のマーケットポジションを目指し、収益力を強化します。

産業とくらしの「グランドフェア」の活用

販売先さまの会である「やまずみ会」が主催、仕入先さまの会である「炭協会」と当社が三位一体となって、関東、東北、中部、九州、関西の全5か所で開催する産業とくらしのグランドフェア。おかげさまで毎年、受注高・ご来場者数ともに増加しております。グランドフェアは、当社のコア事業商品を一堂に展示し、多数の商品を実際に手にとってご覧いただくことで、新規開拓の手がかりや新商品の発見など、ビジネスチャンス創出の機会をご提供しています。また、会場中央のテーマゾーンでは、当社の情報発信の場として、毎年設定するテーマに沿って事業部門の垣根を越えたご提案を行い、進化を続けてまいります。

グランドフェアの受注高・ご来場者数の推移



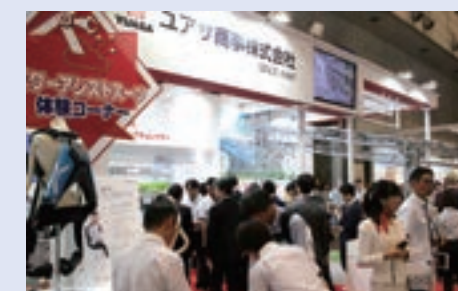
今回のテーマは、『Growing Together ～ともに挑む。「ミライ」の産業とくらし。～』



- 1 会場中央にあるテーマゾーン全景
- 2 工場内で安全棚なしに人と協働できるロボットを展示した「ロボ&IoTゾーン」
- 3 料理レシピを端末に触れずに空中で操作ができる「空中ディスプレイ機能付きキッチン」を参考出品した「環境・エネルギーソリューションゾーン」
- 4 日本赤十字社さまに約1,000棟の納入実績をもつユアサマクロス社の防災倉庫や、その他防災・減災商品を展示した「レジリエンス&セキュリティゾーン」
- 5 戸建て住宅用の「宅配BOXコーナー」

農業ワールドへ出展いたしました

当社は、本年10月11日(水)～13日(金)に、幕張メッセで開催された第7回「農業ワールド」に出展いたしました。農業現場における諸課題に対し、「産業とくらし」の分野で長年培ってきた商品力と提案力を活かし、当社グループならではの解決策を提案いたしました。今回の出展を、新事業領域への挑戦の1つとして位置づけ、農業市場への情報発信を行いました。



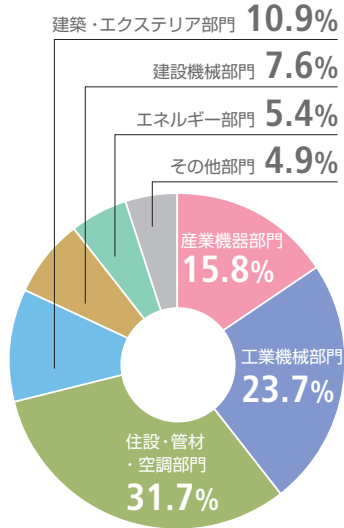
当社ブースの様子。



商品PRのミニプレゼンテーションを開催しました。

セグメント別の概況

■セグメント別売上高構成比



建築・エクステリア部門

売上高 **232億 69百万円** 前年同期比 9.6%増

- 民間再開発事業や災害復旧・復興を中心に公共投資が堅調に推移し、ビル・マンション向けの金属建材や景観エクステリア商品も堅調に推移。
- 金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスの拡販に注力。

産業機器部門

売上高 **338億 42百万円** 前年同期比 6.1%増

- 自動車、航空機、半導体関連産業を中心に工場稼働率が堅調に推移。切削工具、測定機器、制御機器や物流機器などの需要が底堅く推移。
- 制御関連機器やコンプレッサなどの取扱商品の拡充、物流機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売を強化。物流サービス向上でトレードビジネスを強化。

建設機械部門

売上高 **162億 6百万円** 前年同期比 5.2%減

- 新規設備投資が低調に推移も、再開発事業の増加などで需要に持ち直しの動き。海外向け中古建設機械オークション事業で、商品の拡充など販売拡大に注力。
- 国内で国土強靱化に対応した取扱商品の拡充と、土木・舗装機械や高所作業車、小型機器などの拡販に努める。東南アジア向けの建設機械の販売に注力。

工業機械部門

売上高 **506億 95百万円** 前年同期比 4.2%増

- 国内は自動車・半導体関連産業を中心に設備投資意欲が底堅い。メキシコやベトナム、中国市場の設備投資需要が堅調で、東南アジア諸国も景気回復が継続。
- 半導体、自動車、航空機関連産業向け工作機械販売に注力。工場の「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力強化や、海外市場の営業基盤強化。

エネルギー部門

売上高 **115億 23百万円** 前年同期比 1.3%増

- 石油元売事業者の再編の影響などによる市場環境の変化や、石油製品の需要減少など、厳しい販売状況が続く。
- 一般石油製品・潤滑油の新規開拓や拡販に注力。また、新商材の開拓にも取り組む。

住設・管材・空調部門

売上高 **677億 89百万円** 前年同期比 10.0%増

- マンションや戸建住宅のリフォーム需要向け住宅設備機器や管材・空調商品の販売が堅調に推移。新エネルギー関連商品は、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器を拡販。
- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)提案に努め、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力。

その他部門

売上高 **103億 59百万円** 前年同期比 8.5%減

- 消費財事業では、扇風機等の季節家電製品をはじめとしたプライベートブランド商品のラインナップ強化に注力も、天候不順の影響などにより販売ペースが軟化。
- 木材事業は、インドネシアやマレーシア産の合板の納期遅延の影響などにより品薄となり先高感が増す。木材需要に回復の兆し。

決算ハイライト

Point

2018年3月期
第2四半期
決算のポイント

1

売上高

中期経営計画「Growing Together 2020」のもと、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」に注力し、売上高は、前年同四半期比5.2%増の2,136億86百万円となりました。

2

配当金

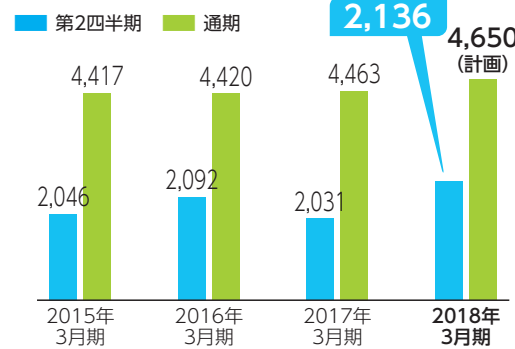
1株当たり配当金につきましては、期初の予想どおり中間配当金は1株当たり50円とさせていただきました。期末配当金については1株当たり50円、年間100円(株主還元率27.5%)を予想いたしております。

3

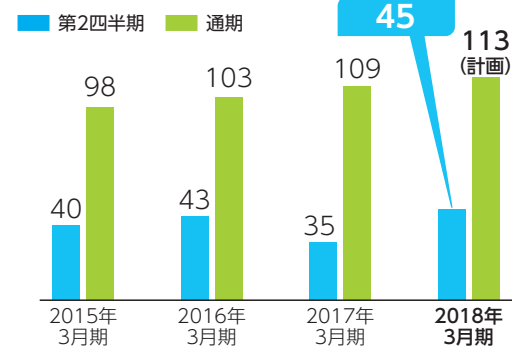
自己資本比率

資産合計が前連結会計年度末に比べて28億70百万円減少し、純資産合計が31億1百万円増加いたしましたことから、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から31.5%となりました。

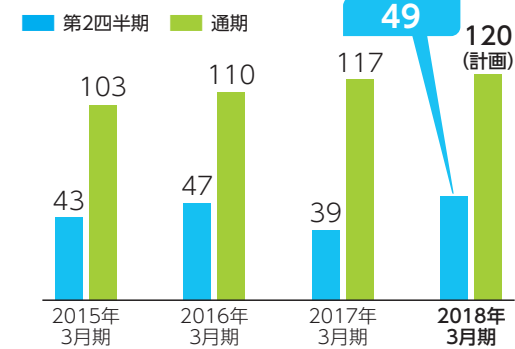
売上高 [単位 億円]



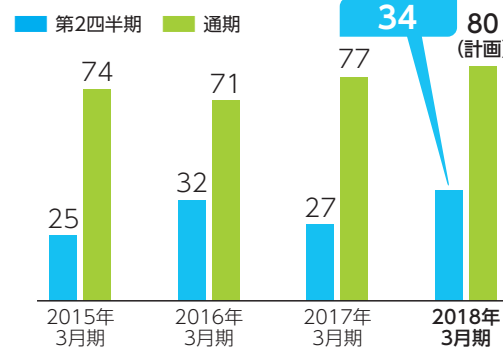
営業利益 [単位 億円]



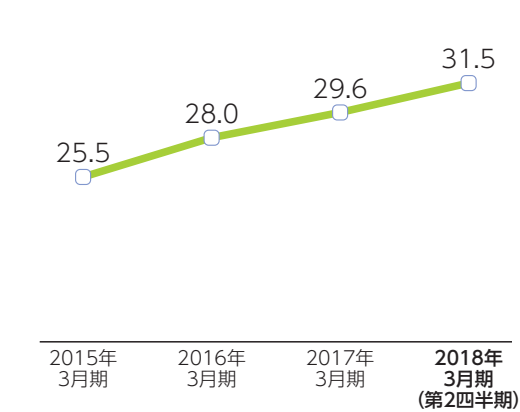
経常利益 [単位 億円]



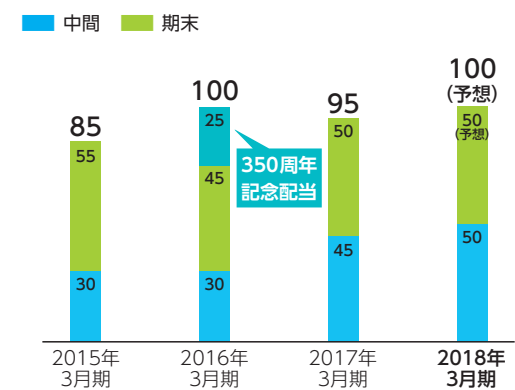
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 [単位 億円]



自己資本比率 [単位 %]



1株当たり配当金の推移 [単位 円]



※過去の実績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。

主要連結財務データ

科 目	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期（計画）
経営成績（百万円）						
売上高	209,278	442,042	203,192	446,335	213,686	465,000
営業利益	4,383	10,357	3,575	10,923	4,551	11,330
経常利益	4,743	11,039	3,949	11,704	4,964	12,000
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益※	3,283	7,190	2,703	7,777	3,489	8,040
財務状況（百万円）						
総資産	193,231	202,891	192,805	216,984	214,113	—
純資産	54,235	57,307	58,116	64,844	67,945	—
キャッシュ・フロー（百万円）						
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	9,114	5,653	11,908	1,413	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△589	△3,252	△3,652	△704	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△8,982	△2,556	△5,501	△1,242	—
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	30,701	30,436	30,082	33,239	32,740	—
1株当たりデータ（円）						
1株当たり当期（四半期）純利益	148.99	326.27	122.56	352.45	157.72	364.18
1株当たり純資産	—	2,573.88	—	2,910.02	—	—
1株当たり配当金	(中間) 30	(年間) 100	(中間) 45	(年間) 95	(中間) 50	(年間) 100
主要経営指標（％）						
ROE（自己資本当期純利益率）	—	13.2	—	12.9	—	—
自己資本比率	27.8	28.0	29.8	29.6	31.5	—
株主還元率	—	30.6	—	27.0	—	27.5

※「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「当期（四半期）純利益」は「親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益」に表示を変更しています。

会社概要／株式情報

（2017年9月30日現在）

会社概要

商 号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本 社 東京都千代田区神田美土代町7番地
創 業 1666年（寛文6年）3月
設 立 1919年（大正8年）6月25日
資 本 金 20,644百万円
従業員数 2,033名（連結） 942名（単体）

取締役及び監査役

代表取締役会長	佐藤 悦郎
代表取締役社長	田村 博之
常務取締役 経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木晴生
常務取締役 住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 東部住環境本部長	田中 謙一
取締役 住環境グループ管掌 兼 建設事業管掌 兼 ユアサプライムス㈱代表取締役会長 兼 ㈱サンエイ代表取締役会長 兼 フシマン商事㈱代表取締役会長 兼 友工商事㈱代表取締役会長 兼 ㈱マルボシ代表取締役会長 兼 ユアサクオビス㈱代表取締役会長 兼 浦安工業㈱代表取締役会長	白井 良一
取締役 工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 ㈱国興代表取締役会長	高知尾敏之
取締役 建設マーケット事業本部長 兼 ユアサマクロス㈱代表取締役会長 兼 東洋産業㈱代表取締役会長	鈴木 道広
取締役 経営管理部門副統括 兼 総合企画部長 兼 営業支援室長 兼 IT基盤推進室長	高橋 宣善
取締役（社外）	前田 新造
取締役（社外）	灰本 栄三
監査役（常勤）	宮崎 明夫
監査役（常勤）	水町 一実
監査役（社外）	鶴田 進
監査役（社外）	下村 英紀

（注）代表取締役会長及び社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク

国内拠点	
31拠点（8支社、12支店、11営業所）	
主な国内関係会社	
産業機器	株式会社国興
工業機械	ユアサテクノ株式会社
	ユアサプロマテック株式会社
住設・管材・空調	ユアサクオビス株式会社
	株式会社マルボシ
	株式会社サンエイ
	フシマン商事株式会社
	友工商事株式会社
建築・エクステリア	浦安工業株式会社
	東洋産業株式会社
建設機械	ユアサマクロス株式会社
エネルギー	ユアサ燃料株式会社
その他	ユアサプライムス株式会社
	ユアサ木材株式会社

海外ネットワーク

主な海外関係会社	
湯浅商事(上海)有限公司	中国
深圳国孝貿易有限公司	中国
國孝(香港)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD	台湾
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
Yuasa Trading (Philippines) Inc.	フィリピン
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ

株式の状況

発行可能株式総数…………… 40,000,000株
発行済株式総数…………… 23,155,882株
（自己株式1,012,284株を含む）
株主数…………… 8,053名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	2,316	10.46
ユアサ炭協持株会	780	3.52
日本マスタートラスト信託銀行(㈱)	713	3.22
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	650	2.93
西部ユアサやまざみ持株会	601	2.71
㈱三井住友銀行	594	2.68
DMG森精機(㈱)	584	2.64
東部ユアサやまざみ持株会	571	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	553	2.49
ダイキン工業(㈱)	452	2.04
1.千株未満は切り捨てて表示しております。 2.持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。 3.当社は自己株式1,012千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。 4.上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,316千株	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	713千株	

お知らせ

個人投資家向けイベント 「資産運用フェア2017」出展のご案内

当社は、2017年12月22日(金)・23日(土)に、大阪国際会議場(グランキューブ大阪)にて野村インベスターリレーションズ株式会社が開催する個人投資家向けIRイベント「資産運用フェア2017」に出展いたします。22日(金)10時30分から11時00分まで、代表取締役社長 田村博之による企業プレゼンテーションを行います。

イベント概要

日 時 2017年12月22日(金)・23日(土) 10時00分～18時00分
※企業プレゼンテーション 説明者 代表取締役社長 田村博之
12月22日(金) 10時30分～11時00分

会 場 大阪国際会議場(グランキューブ大阪) 大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51

出 展 内 容 当社の事業内容に関するミニプレゼンやパネル展示を行います。

アクセス

電 車 京阪電車中之島線「中之島(大阪国際会議場)駅」(2番出口)すぐ
JR大阪環状線「福島駅」から徒歩約15分
JR東西線「新福島駅」(3番出口)から徒歩約10分
阪神本線「福島駅」(3番出口)から徒歩約10分
大阪市営地下鉄「阿波座駅」(中央線1号出口・千日前線9号出口)から徒歩約15分

バ ス JR「大阪駅」駅前バスターミナルから、大阪市営バス(53系統 船津橋行)または(55系統 鶴町四丁目行)で約15分、「堂島大橋」バス停下車

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。